**令和７年度　木材利用推進コンクール**

応募様式

**国産材利用推進部門　応募様式**

※　本様式の記載に当たっては、欄外の「応募様式の記載に当たっての注意事項」、「その他留意事項」をよくお読みいただき、間違いのないように記載してください。

応募フォーム： <https://www.jcatu.jp/competition/concours_r7/>

＜必須記載事項＞（注）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | | 名称： | | |
| 所在地・  連絡先（電話番号） | | 〒  TEL | | |
| 連絡先 | 担当者名・所属 |  | | |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話・FAX・Email | TEL | | FAX |
| Email | | |
| 分類 | 該当する項目にチェックする  川中企業部門（プレカット事業者　流通事業者　製材・集成材・合板業者　建材メーカー　その他）  川下企業部門（住宅関係事業者　非住宅関係事業者　その他）  施主部門  ※川中・川下企業は、建築関係の事業者に限ります。なお、施主の業態は問いません。 | | | |
| ＜詳細説明事項＞  ・留意点及び記載内容を参考に、取組の内容を具体的、且つ正確に箇条書きにて記述願います。また、提出の際は留意点及び記載内容を削除してください。  ・必要に応じて、欄内に写真やグラフを貼付してください。 | | | | |
| 応募企業の説明  【必須項目】 | | | （留意点）  ・ここでは、応募企業の会社説明を記載してください。  ※パンフレット等を添付していただいても結構です。  （記載内容）  ・業態、業種  ・事業規模（売上高、事業所数、従業員数等）　など | |
| （１）木材利用量（丸太換算）  【必須項目】 | | | （留意点）  ・ここでは、令和６年度の木材使用量を記載してください。（事業年度での記載も可）  ・利用量は、丸太換算してください。換算方法は木材需給表Ⅰ１（２）の丸太換算率を用いてください。  <https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/attach/pdf/240927-3.pdf>  ・利用量は、川中企業は出荷量、川下及び施主は使用量で記載してください。（未使用、未販売等の在庫量は含みません。また、施主は、自社の木材製品等への利用量は含みません。）  対象期間：　令和６年　月　日～　令和６年　月　日   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 総木材利用量 | | ㎥ | |  | **国産材** | **㎥** | | 輸入材 | ㎥ | |  | 国産材割合 | ％ |   【利用量算出に係る計算概要】    （留意点）  ・審査の参考にするため国産材製品の種類及び使用量、割合等が分かればこの欄に記載してください。  （記載内容）  JAS構造用製材：●●●●㎥（主な樹種：スギ）  　集成材及び構造用合板 国産材取扱量に占める割合　約●●％  　弊社開発の耐火構造材 ●●●㎥ | |
| （２）木材利用量の伸び率  　【必須項目】 | | | （留意点）  ・ここでは、前年度対比及び前々年度対比の国産材利用量の伸び率を記載してください。（事業年度での記載も可）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 年度 | Ｒ４ | Ｒ５ | | 国産材利用量 | ㎥ | ㎥ | | Ｒ６利用量伸び率 | ％ | ％ |   【利用量算出に係る計算概要】  （留意点）  ・（１）と同様の方法で記載してください。 | |
| （３）木材利用量拡大の取組み  　【必須項目】 | | | （留意点）  ・ここでは、国産材利用の拡大に向けた取り組みを記載してください。特に国産材利用に当たっての課題、またその課題をどのように解決したかについて、分かりやすく説明してください。  （記載内容）  ・外材からの転換事例  ・新商品、独自技術の開発  ・新規スペックによる販路拡大　　など | |
| （４）社会課題への取組み | | | （留意点）  ・ここでは、国産材利用を通じた社会課題の解決に向けた取り組みを記載してください。（施主は、自身の事業に関わる取り組みも可）  （記載内容）  ・林業従事者への支援  ・木材の循環利用（再造林等）を促進する活動  ・炭素固定量、CO2排出量の公表  ・花粉症対策のための地域材利用　　など | |
| （５）計画的な木材利用 | | | （留意点）  ・ここでは、持続的な国産材利用に向けた計画的取り組みを記載してください。（施主は、自身の事業に関わる取り組みも可）  （記載内容）  ・木材調達及び木材利用のガイドラインの策定  ・推進協定による中長期的な利用計画の公表  ・建築物木材利用促進協定の締結　　など | |
| （６）木材利用の推進を図る普及啓発 | | | （留意点）  ・ここでは、国産材の普及のため、木材利用の意義や効果を発信する取り組みを記載してください。  （記載内容）  ・自社ホームページ、環境報告書による活動の発信  ・木材活用セミナー、木育イベントの開催  ・社有林経営による社員及び取引先の林業教育　　など | |
| （７）地域貢献 | | | （留意点）  ・ここでは、木材利用を通じた地域との関わりについて記載してください。  （記載内容）  ・地元の森林資源の積極的活用  ・地域材普及に向けた自治体への要望活動　　など | |
| （８）サプライチェーンの形成 | | | （留意点）  ・ここでは、安定的な国産材利用に向けた供給体制の整備について記載してください。  （記載内容）  ・川上から川下までのネットワーク構築  ・循環利用（再造林等）が約束された調達先の確保　　など | |
| （９）自由記入欄 | | | （留意点）  ・ここでは、上記以外に参考となる情報等があれば記載してください。  （記載内容）  ・木材産業分野、環境分野での受賞歴  ・各種メディアで取り上げられた事例　など | |

|  |
| --- |
| 応募様式の記載に当たっての注意事項 |

（注）

「必須項目」は必ず記載をお願いします。記載されていない項目がある場合は、審査対象となりませんので、ご注意ください。なお、その他の項目については、空欄があっても問題ありません。

|  |
| --- |
| その他留意事項 |

○　記載内容について、事務局から詳細な内容の確認や追加の証拠書類等をご依頼する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

○　本応募様式は審査以外では使用しません。ただし、受賞企業については、公表時等における概要説明等に一部使用します。